

# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 オンコセラピー・サイエンス株式会社  
 コード番号 4564 URL <http://www.oncotherapy.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 和男  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 (氏名) 高瀬 由美子 TEL 044-820-8251  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	211	26.3	2,988		2,977		2,851	
29年3月期	286	7.4	3,004		3,008		3,002	

(注) 包括利益 30年3月期 2,927百万円 ( %) 29年3月期 3,001百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	19.39		34.2	32.0	1,414.7
29年3月期	20.42		26.8	24.8	1,048.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,021	7,579	87.0	47.44
29年3月期	10,592	10,104	91.6	65.97

(参考) 自己資本 30年3月期 6,975百万円 29年3月期 9,698百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,035	446	150	6,740
29年3月期	2,988	11	2	10,072

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				0.00	0.00			
30年3月期				0.00	0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00			

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

今期の連結業績予想については、売上高及び営業利益の予想値の公表が、当社グループ研究開発事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用する可能性が想定されます。また、当社グループの研究開発費用の中には、提携契約の内容によって当社グループ負担または相手方負担のいずれとなるのが決定される費用も含まれております。

これらの点を考慮して、現時点で当社グループは今回の業績予想について記載をしておりませんが、判明次第お知らせいたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社Cancer Precision Medicine、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	147,032,000 株	29年3月期	147,027,000 株
期末自己株式数	30年3月期	株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	147,031,260 株	29年3月期	147,025,301 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	205	28.3	2,701		2,683		2,625	
29年3月期	286	7.4	2,993		2,997		2,995	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	17.85	
29年3月期	20.37	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	7,494		7,094		90.0	45.89		
29年3月期	10,261		9,776		91.3	63.74		

(参考) 自己資本 30年3月期 6,747百万円 29年3月期 9,371百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成31年3月期の業績予想が判明次第、お知らせいたします。
- ・当社は平成30年5月25日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 研究開発の状況 .....	4
(4) 次期の見通し .....	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象 .....	7
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(ストック・オプション等関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、低分子医薬、がん特異的ペプチドワクチン、抗体医薬等の創薬研究を進展させるとともに、後期臨床開発を目指したがん幹細胞維持に重要な分子であるMELKを標的としたOTS167の米国での臨床試験、がん治療用抗体医薬OTSA101の企業主導の臨床試験準備など、当社グループ独自で実施している臨床開発の推進に加え、提携先製薬企業との戦略的対話をより促進し、提携先が実施する臨床開発の側面支援、後方支援を強力に推し進めて参りました。さらにはがんプレジジョン医療関連事業として、がん細胞の詳細な遺伝子解析サービス（全エクソーム、RNAシーケンス、ネオアンチゲン解析）、血中のがん細胞を早期検出するためのリキッドバイオプシー解析サービス、TCR/BCRレパトア解析サービス、免疫反応解析サービス等の解析サービスの共同研究及び事業化を進めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度における連結事業収益につきましては、提携先からのマイルストーン収入、受託検査サービスによる収入等の受領により、211百万円（前期比75百万円の減少）となりました。

また、医薬品候補物質の基礎研究、創薬研究の継続的な実施による研究開発費用の計上に加え、低分子医薬、がん特異的ペプチドワクチン、抗体医薬の3つの領域についての臨床開発進展による費用計上、がんプレジジョン医療関連事業に関する研究開発費用の計上を主な要因として、連結営業損失は2,988百万円（前期は3,004百万円の損失）、連結経常損失は2,977百万円（前期は3,008百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,851百万円（前期は3,002百万円の損失）となりました。

セグメント別業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### ① 医薬品の研究および開発、ならびにこれらに関連する事業

提携先からのマイルストーン収入等の受領により、事業収益は205百万円となりました。また、医薬品候補物質の基礎研究、創薬研究の継続的な実施による研究開発費用の計上に加え、低分子医薬、がん特異的ペプチドワクチン、抗体医薬の3つの領域についての臨床開発進展による研究開発費用の計上を主な要因として、営業損失は2,475百万円となりました。

なお、研究開発の状況の詳細につきましては、P 4 （3）研究開発の状況 ①「医薬品の研究及び開発」並びにこれらに関連する事業 をご覧ください。

#### ② がんプレジジョン医療関連事業

受託検査サービスによる収入等の受領により、事業収益は5百万円となりました。また、遺伝子解析サービス（全エクソーム、RNAシーケンス、ネオアンチゲン解析）、リキッドバイオプシー解析サービス、TCR/BCRレパトア解析サービス、免疫反応解析サービス等に関する研究開発費用の計上を主な要因として、営業損失は267百万円となりました。

なお、研究開発の状況の詳細につきましては、P 4 （3）研究開発の状況 ②がんプレジジョン医療関連事業 をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、8,021百万円（前連結会計年度末比2,571百万円減少）となりました。内訳としては、流動資産は7,034百万円（同 3,254百万円減少）、これは現金及び預金が3,332百万円減少したことが主な要因となっております。有形固定資産は581百万円（同 362百万円増加）となりました。これは、建物が139百万円、工具・器具及び備品が224百万円それぞれ増加したことが主な要因となっております。無形固定資産は284百万円（同 269百万円増加）となりました。これは、ソフトウェアが273百万円増加したことが主な要因となっております。

負債の合計は441百万円（前連結会計年度末比46百万円減少）となりました。流動負債は306百万円（同 63百万円減少）となりました。これは、未払法人税等が49百万円減少したことが主な要因となっております。固定負債は135百万円（同 16百万円増加）となりました。

純資産は、7,579百万円（前連結会計年度末比2,524百万円減少）となりました。これは、利益剰余金が2,851百万円減少したことが主な要因となっております。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,740百万円（前連結会計年度末比3,332百万円減少）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、3,035百万円（前連結会計年度末は、2,988百万円の減少）となりました。これは、減価償却費148百万円の計上により資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失2,919百万円、未収消費税等55百万円の増加及び未払金が47百万円、未払法人税等が50百万円、それぞれ減少したことが主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、446百万円（前連結会計年度末は、11百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出408百万円、差入保証金の差入による支出34百万円により、資金が減少したことが主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、150百万円（前連結会計年度末は、2百万円の増加）となりました。これは、非支配株主からの払込収入による資金の増加150百万円が主な要因となっております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	90.0	93.1	92.9	91.6	87.0
時価ベースの自己資本比率(%)	131.9	332.7	343.2	340.1	392.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 研究開発の状況

当社グループは、元東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター長（現、シカゴ大学教授）中村祐輔教授と共同で、ほぼ全てのがんを対象とした網羅的な遺伝子発現解析等を実施し、既のがん治療薬開発に適した多くの標的分子を同定しております。また、それらの標的に対し、低分子医薬、がん特異的ペプチドワクチン、抗体医薬等の、各領域における創薬研究を積極的に展開し、これら創薬研究の成果を基にした複数の臨床試験を実施しており、臨床試験準備中の医薬品候補物質も複数有しております。

このような、「医薬品の研究および開発」並びにこれらに関連する事業に加えて、当連結会計年度より、がんプレジジョン医療関連事業を開始いたしました。

がんは遺伝子の異常により引き起こされる病気です。がん細胞での遺伝子の網羅的な解析は、がんの診断ならびにがん治療薬・治療法を選択するために非常に重要です。この解析を利用して、予防に役立ったり、がん患者さん一人ひとりの遺伝子情報に基づいた治療薬・治療法の選択をすることや新規の免疫療法につなげていくことをがんプレジジョン医療といい、近年、より効果的ながん治療をがん患者さんに提供できる手段として注目されています。当社は、グローバルなゲノム・トランスクリプトム・エピゲノム等の次世代シーケンス解析サービスを行っているTheragen Etex Co., Ltd.（本社：韓国、以下「TE社」）と合併で、がん遺伝子の大規模解析検査ならびに、がん免疫療法の研究開発を行う子会社として、株式会社Cancer Precision Medicine（以下「CPM社」）を設立し、さらに、当社の事業部門であり、オンコアンチゲンはじめとしたがん免疫療法の研究開発、及び最先端の取組みとして次世代シーケンサーを用いてT細胞/B細胞受容体の解析サービスを行っている腫瘍免疫解析部を、会社分割（簡易分割）により、CPM社に事業を承継させ、がんプレジジョン医療関連事業を開始いたしました。

なお、平成30年3月31日現在、当社は全世界で480件の特許を取得しております。

①「医薬品の研究及び開発」並びにこれらに関連する事業

<基礎研究領域>

創薬ターゲットの特定等を行う基礎研究領域においては、ヒト全遺伝子の遺伝子発現パターンを網羅的に検索できるcDNAマイクロアレイのシステムによる大腸がん、胃がん、肝臓がん、非小細胞肺がん、小細胞肺がん、食道がん、前立腺がん、膵臓がん、乳がん、腎臓がん、膀胱がんおよび軟部肉腫等について発現解析が終了しております。これらの発現解析情報からがんで発現が高く正常臓器では発現がほとんどない遺伝子を選択し、更に機能解析により、がん細胞の生存に必須な多数の遺伝子を分子標的治療薬の標的として同定しております。

<創薬研究領域>

医薬品候補物質の同定および最適化を行う創薬研究領域においては、医薬品の用途毎に、より製品に近い研究を積極的に展開しております。

低分子医薬につきましては、7種のがん特異的タンパク質を標的とする創薬研究を進めております。そのうち1種の標的であるリン酸化酵素（キナーゼ）については、医薬品候補化合物の臨床試験を実施中です。（詳細は、以下、<医薬開発領域>低分子医薬をご覧ください。）他の1種のリン酸化酵素については、これまでに得た高活性化化合物に基づきリード最適化作業を進め、in vivoで強力な腫瘍増殖抑制効果を示す複数の高活性化化合物を同定しております。これらについては、医薬品候補化合物として臨床開発する為の薬効薬理・薬物動態・毒性試験を進めております。さらに、別の3種の標的酵素タンパク質に関して、これまでの構造活性相関研究の結果得られた多数の高活性化化合物に基づき、リード最適化作業を進めております。それにより得た有望化合物につき、in vivoでの薬効試験を実施するとともに、薬効向上のためのさらなる最適化作業を実施しております。また、さらに別の2種の標的タンパク質に関して、大規模化合物ライブラリのスクリーニングから得た高活性化化合物骨格につき、リード化合物獲得に向けた新規化合物合成と構造活性相関研究を進めております。

がん特異的ペプチドワクチンにつきましては、これまでに日本人および欧米人に多く見られるHLA-A\*24:02およびA\*02:01を中心に、大腸がん、胃がん、肺がん、膀胱がん、腎臓がん、膵臓がん、乳がんおよび肝臓がんなどを標的とした計43遺伝子を対象としたエピトープペプチドを既に同定しておりますが、それら以外にもA\*11:01、A\*33:03、A\*01:01およびA\*03:01など、様々なHLAに対応したより多くのエピトープペプチドを同定しております。

このように、独創的な分子標的治療薬の創製を目指した創薬研究を中心に積極的に展開しております。

<医薬開発領域>

医薬開発領域においては、当社グループ独自で、ならびに複数の製薬企業との提携による開発を、以下の通りそれぞれ進めております。

低分子医薬

がん幹細胞の維持に重要な分子であるMELK(Maternal Embryonic Leucine zipper Kinase)を標的としたOTS167については、急性骨髄性白血病に対する第I/II相臨床試験を米国シカゴ大学及びコーネル大学にて実施しております。この臨床試験は、急性骨髄性白血病の患者さんを対象とし、OTS167の静脈内反復投与における安全性および推奨投与量の確認を行い、確認後には、急性骨髄性白血病を含む予後不良の各種白血病についてのPOC(Proof of Concept:有効性や安全性を含めて作用機序などが臨床において妥当であることの証明)を獲得することを目的とするものです。また、OTS167の乳がんに対する第I相臨床試験を米国コーネル大学及びテキサス州立大学MDアンダーソンがんセンターにて実施しております。この臨床試験は、トリプルネガティブ乳がんを含む乳がんの患者さんを対象とし、OTS167のカプセル剤による経口投与における安全性および推奨投与量の確認を主目的とし、副次的にトリプルネガティブ乳がんに対する臨床上の有効性を確認するものです。なお、OTS167は、オーストラリアで実施していましたが健常成人を対象とした経口投与による消化管吸収性(バイオアベイラビリティ)の確認を主たる目的とする臨床試験において、ヒトでの良好な経口吸収性が確認されています。

OTS167の標的は、新規キナーゼのMELK(Maternal Embryonic Leucine zipper Kinase)であり、がん幹細胞に高発現し、その維持に重要な役割をしているタンパク(キナーゼ)です。そのキナーゼを阻害し、強い細胞増殖抑制効果が期待できる新しい作用機序(ファースト・イン・クラス)の分子標的治療薬です。OTS167は、すでに動物試験において、肺がん、前立腺がん、乳がん、膵臓がんなどに対し、強力な抗腫瘍効果が確認されています。

また、細胞分裂に重要ながん特異的新規標的分子(TOPK)に対する複数の最終化合物を同定しております。動物実験で、顕著な結果が得られたことから、製剤化検討および非臨床試験を進めております。

がん特異的ペプチドワクチン

がん特異的ペプチドワクチンにつきましては、提携先製薬企業との戦略的対話を促進し、提携先が実施する臨床開発の側面支援、後方支援を強化して参りました。

塩野義製薬株式会社とは、当社がライセンスアウトしているがん特異的ペプチドワクチンS-588410の臨床開発を支援する目的で、食道がん患者さんを対象とした第III相臨床試験実施に関する覚書を締結しており、塩野義製薬株式会社が臨床試験を実施しております。この臨床試験におきましては、平成30年3月に最後の患者登録が完了しております。なお、塩野義製薬株式会社は、S-588410の食道がん第III相臨床試験のほか、膀胱がんを対象としたS-588410について日欧で第II相臨床試験(目標症例数登録完了)を、頭頸部がんを対象としたS-488210は欧州で第I/II相臨床試験を、それぞれ実施しております。

抗体医薬

がん治療用抗体医薬OTS101については、肉腫治療の世界的権威であり、欧州がん研究・治療機構(European Organization for Research and Treatment of Cancer:EORTC)元会長のJean-Yves Blay教授主導のもと、軟部肉腫の1種である滑膜肉腫に対する第I相臨床試験を実施していましたが、臨床試験の主目的であった、安全性と体内集積につきまして良好な結果が確認でき終了いたしました。今回の臨床試験の結果を踏まえ、企業主導の次の臨床試験を計画し、日米欧の承認申請を目指してまいります。

また、当社連結子会社であるイムナス・ファーマ株式会社が協和発酵キリン株式会社にライセンスアウトしております抗アミロイドβ(Aβ)ペプチド抗体KHK6640については、協和発酵キリン株式会社が、アルツハイマー型認知症に対する第I相臨床試験を欧州ならびに日本にて実施しております。

②がんプレジジョン医療関連事業

がん遺伝子の大規模解析検査ならびにがん免疫療法の研究開発を行う合弁会社設立

当社は、平成29年7月24日、がん遺伝子の大規模解析検査ならびにがん免疫療法の研究開発を行う子会社として、CPM社を設立いたしました。CPM社に対しては、グローバルなゲノム・トランスクリプトム・エピゲノム等の次世代シーケンス解析サービスを行っているTE社が資本参加・業務提携したことからCPM社は、当社とTE社との合弁会社となっております。また、当社の事業部門であり、オンコアンチゲンははじめとしたがん免疫療法の研究開発、及び次世代シーケンサーを用いてT細胞/B細胞受容体の解析サービスを行っている腫瘍免疫解析部について、会社分割（簡易分割）をし、CPM社に事業を承継させました。CPM社は、日本におけるがんプレジジョン医療を加速するため、次世代シーケンス解析、ネオアンチゲンの予測、リキッドバイオプシー、TCR / BCRレパトア解析および免疫モニタリングを提供または今後提供する予定です。さらに、CPM社は、ネオアンチゲン樹状細胞療法およびTCR導入T細胞療法などの新しい個別化免疫療法の研究も行ってまいります。

TCR/BCR解析サービス

がん免疫療法における最先端の取組みとして、シカゴ大学医学部中村祐輔研究室において開発された、次世代シーケンサーを用いてT/B細胞受容体を解析する方法を導入し、製薬企業、医療機関、研究機関等に対してTCR/BCR解析サービスを提供する事業を行っております。また、ワクチン投与前後の腫瘍組織および末梢血におけるT細胞受容体遺伝子解析をおこなうことにより、ワクチン投与によるペプチド特異的T細胞の増加を科学的に検証し、免疫チェックポイント阻害剤との併用による相乗効果に関する検討を進めてまいります。

DCワクチンコンソーシアムとの樹状細胞療法による治療法の共同研究の開始

当社は、大阪、福岡、東京を拠点とする3医療法人（医療法人 協林会 大阪がん免疫化学療法クリニック、医療法人 慈生会 福岡がん総合クリニック、医療法人社団 ビオセラ会 ビオセラクリニック）からなる樹状細胞免疫療法懇話会（DCワクチンコンソーシアム）と、当社がライセンスを保有するペプチドワクチンについて、その非独占的実施権をDCワクチンコンソーシアムに供与し、樹状細胞療法による治療法の研究・開発を共同で進めてまいります。この共同研究により、当社および子会社であるCPM社が支援する、がん臨床領域での個別化医療の実施において、オンコアンチゲンやネオアンチゲンを利用した免疫療法に大きな役割を果たすと考えております。

IMSグループとの共同研究契約の締結

CPM社は、IMSグループ（医療法人社団明芳会、医療法人財団明理会、株式会社アイル）と、リキッドバイオプシーによる胃がん及び大腸がんの手術後のがん細胞の残存、再発の早期発見法の検討にかかる共同研究契約を締結しております。本共同研究は胃がん及び大腸がんの患者さんに対し、リキッドバイオプシーの手法を用いた遺伝子配列解析により、手術前後の特定遺伝子における突然変異の検出によるがん細胞の残存、がん再発の早期発見可能性の探究を目的とするもので、本共同研究には、中村祐輔教授（シカゴ大学教授、元東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター長）ならびにIMSグループの3医療機関が参加して実施致します。

本共同研究による成果を確認した後、IMSグループ各医療機関において、がん診断のためにリキッドバイオプシーを臨床応用する予定であり、更に、CPM社とIMSグループ各医療機関とは、がん患者さん一人ひとりの遺伝子解析のためのクリニカルシーケンスなど「がんプレジジョン医療」について幅広く提携して参ります。

Thermo Fisher Scientificとの新規リキッドバイオプシープラットフォーム評価のための提携

CPM社は、Thermo Fisher Scientificと提携し、同社が発売を開始したリキッドバイオプシープラットフォームの評価を実施しております。この契約により両社は、がん患者さんから採取した血液サンプルの解析にあたり、Ion Torrent™ OncoPrint™ Pan-Cancer Cell-Free Assayによるリキッドバイオプシープラットフォームの評価をするために相互に協力を行って参ります。本提携期間において、両社はデータ評価のために協働してがんの早期発見におけるリキッドバイオプシーの応用研究に取り組みます。本提携の長期的なゴールは、技術的なプラットフォームの改良から迅速な臨床応用に至るエリアにおいて、両社が継続的な協力関係を構築することです。

公益財団法人がん研究会とのリキッドバイオプシーによるがん遺伝子変異の検出に係る共同研究の実施

CPM社は、公益財団法人がん研究会（以下「がん研」）と、リキッドバイオプシーによるがん遺伝子変異の検出に係る共同研究を実施しております。この共同研究は、固形がん（肺がん、大腸がん、乳がんなど）の診断を目的として、特定遺伝子における突然変異のリキッドバイオプシー技術・改良、新規技術（新規遺伝子パネルを含む）の研究開発を共同で実施し、それらの臨床応用可能性を探索するもので、固形がん患者から採取した血液・尿などを利用した、がん研独自技術を含むリキッドバイオプシーの評価、がんのスクリーニング、分子標的治療薬の選択、再発のモニタリングなど、いろいろなレベルでのリキッドバイオプシー技術の課題抽出とそれらの解決法の検討を共同で行って参ります。

(4) 次期の見通し

「医薬品の研究及び開発」並びにこれらに関連する事業につきましては、低分子医薬、がん特異的ペプチドワクチン、抗体医薬等の創薬研究を進展させるとともに、後期臨床開発を目指したがん幹細胞維持に重要な分子であるMELKを標的としたOTS167の米国での臨床試験、がん治療用抗体医薬OTSA101の企業主導の臨床試験準備など、当社グループ独自で実施している臨床開発の推進に加え、提携先製薬企業との戦略的対話をより促進し、提携先が実施する臨床開発の側面支援、後方支援を強力で進めて参ります。

また、がんプレシジョン医療関連事業につきましては、がん細胞の詳細な遺伝子解析サービス（全エクソーム、RNAシーケンス、ネオアンチゲン解析）、血中のがん細胞を早期検出するためのリキッドバイオプシー解析サービス、TCR/BCRレパトア解析サービス、免疫反応解析サービス等の解析サービスの共同研究や事業化に加えて、ネオアンチゲンワクチン療法やTCR導入細胞療法等の個別化免疫療法の研究開発を進めて参ります。

なお、次期の連結業績予想については、売上高及び営業利益の予想値の公表が、当社グループ研究開発事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用する可能性が想定されます。また、当社グループの研究開発費用の中には、提携契約の内容によって当社グループ負担または相手方負担のいずれとなるのかが決まる費用も含まれております。

これらの点を考慮して、現時点で当社グループは今回の業績予想について記載をしておりませんが、判明次第お知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、研究開発型企業として、医薬品の臨床試験を実施する開発パイプラインの拡充や拡大、積極的な創薬研究、がん個別化医療への積極的な取り組み等により、多額の研究開発費が必要となっております。一方で、特に、医薬品の開発期間は基礎研究から上市まで通常10年以上の長期間に及ぶものでもあり、収益に先行して研究開発費が発生している等により、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。

このようなことから、当連結会計年度末において、今後の資金計画を含め、より保守的に検討したところ、当社グループは、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものの、当連結会計年度末現在で、現金及び預金を6,740百万円有しており、概ね2年分の研究開発費は確保していることから、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討してまいりたいと考えております。しかしながら、現時点では将来のがん治療薬の上市に向け、基礎研究、創薬研究、並びに医薬品の開発を継続的に実施する段階にあるため、当面は内部留保に努め、研究開発資金の確保を優先しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,072,962	6,740,238
売掛金	1,790	442
原材料及び貯蔵品	13,010	14,558
前渡金	79,110	83,423
その他	122,025	195,403
流動資産合計	10,288,900	7,034,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	435,685	580,715
減価償却累計額	△262,319	△267,478
建物(純額)	173,366	313,237
機械及び装置	137,226	106,326
減価償却累計額	△131,570	△103,125
機械及び装置(純額)	5,656	3,201
工具、器具及び備品	690,832	866,608
減価償却累計額	△650,051	△601,077
工具、器具及び備品(純額)	40,781	265,531
有形固定資産合計	219,804	581,970
無形固定資産		
特許権	11,122	6,549
ソフトウェア	4,731	278,316
その他	72	72
無形固定資産合計	15,926	284,938
投資その他の資産		
長期前払費用	3,819	29,750
差入保証金	64,320	90,798
投資その他の資産合計	68,140	120,548
固定資産合計	303,871	987,458
資産合計	10,592,771	8,021,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	297,567	279,065
前受金	359	-
未払法人税等	54,724	5,170
その他	17,257	21,900
流動負債合計	369,909	306,135
固定負債		
繰延税金負債	11,201	12,937
資産除去債務	107,362	122,611
固定負債合計	118,564	135,549
負債合計	488,473	441,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,135,118	50,455
資本剰余金	12,100,340	21,313,985
利益剰余金	△11,528,389	△14,379,482
株主資本合計	9,707,069	6,984,958
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,235	△9,250
その他の包括利益累計額合計	△8,235	△9,250
新株予約権	405,463	347,277
非支配株主持分	-	256,853
純資産合計	10,104,297	7,579,839
負債純資産合計	10,592,771	8,021,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事業収益	286,667	211,251
事業費用		
研究開発費	※1 2,938,150	※1 2,931,901
販売費及び一般管理費	※2 352,739	※2 267,945
事業費用合計	3,290,889	3,199,847
営業損失(△)	△3,004,222	△2,988,595
営業外収益		
受取利息	1,567	1,144
為替差益	-	10,259
還付加算金	161	28
雑収入	110	10
営業外収益合計	1,838	11,442
営業外費用		
為替差損	6,281	-
消費税差額金	-	24
営業外費用合計	6,281	24
経常損失(△)	△3,008,665	△2,977,177
特別利益		
新株予約権戻入益	11,093	57,914
特別利益合計	11,093	57,914
税金等調整前当期純損失(△)	△2,997,571	△2,919,262
法人税、住民税及び事業税	4,536	5,170
法人税等調整額	△44	1,735
法人税等合計	4,492	6,905
当期純損失(△)	△3,002,063	△2,926,168
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△75,075
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,002,063	△2,851,092

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△3,002,063	△2,926,168
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	505	△1,015
その他の包括利益合計	※1 505	※1 △1,015
包括利益	△3,001,558	△2,927,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,001,558	△2,852,108
非支配株主に係る包括利益	-	△75,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	9,133,279	12,098,501	△8,526,325	12,705,455
当期変動額				
新株の発行	1,839	1,839		3,678
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,002,063	△3,002,063
会社分割による増加				
連結子会社の増資による 持分の増減				
連結子会社株式の売却 による持分の増減				
資本金から剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,839	1,839	△3,002,063	△2,998,385
当期末残高	9,135,118	12,100,340	△11,528,389	9,707,069

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△8,740	△8,740	417,905	-	13,114,619
当期変動額					
新株の発行					3,678
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△3,002,063
会社分割による増加					-
連結子会社の増資による 持分の増減					-
連結子会社株式の売却 による持分の増減					-
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	505	505	△12,442	-	△11,936
当期変動額合計	505	505	△12,442	-	△3,010,322
当期末残高	△8,235	△8,235	405,463	-	10,104,297

オンコセラピー・サイエンス株式会社(4564) 平成30年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	9,135,118	12,100,340	△11,528,389	9,707,069
当期変動額				
新株の発行	455	455		911
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△2,851,092	△2,851,092
会社分割による増加		43,137		43,137
連結子会社の増資による 持分の増減		△15,826		△15,826
連結子会社株式の売却 による持分の増減		100,759		100,759
資本金から剰余金への振替	△9,085,118	9,085,118		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△9,084,663	9,213,645	△2,851,092	△2,722,110
当期末残高	50,455	21,313,985	△14,379,482	6,984,958

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△8,235	△8,235	405,463	-	10,104,297
当期変動額					
新株の発行					911
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△2,851,092
会社分割による増加					43,137
連結子会社の増資による 持分の増減					△15,826
連結子会社株式の売却 による持分の増減					100,759
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,015	△1,015	△58,185	256,853	197,652
当期変動額合計	△1,015	△1,015	△58,185	256,853	△2,524,458
当期末残高	△9,250	△9,250	347,277	256,853	7,579,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,997,571	△2,919,262
減価償却費	89,653	148,657
新株予約権戻入益	△11,093	△57,914
売上債権の増減額(△は増加)	△1,790	1,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,767	△1,548
前渡金の増減額(△は増加)	△13,832	△4,312
未収消費税等の増減額(△は増加)	19,506	△55,399
未払金の増減額(△は減少)	65,338	△47,870
前受金の増減額(△は減少)	△83,700	△359
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	22,289	△50,188
その他	△76,797	△45,745
小計	△2,985,229	△3,032,596
利息の受取額	1,581	1,185
法人税等の支払額	△4,391	△4,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,988,040	△3,035,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,754	△408,888
差入保証金の差入による支出	-	△34,153
差入保証金の回収による収入	-	7,677
その他	△1,203	△11,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,958	△446,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	2,330	640
非支配株主からの払込みによる収入	-	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,330	150,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	△995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,997,331	△3,332,724
現金及び現金同等物の期首残高	13,070,294	10,072,962
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,072,962	※1 6,740,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

Laboratoires OncoTherapy Science France S.A.R.L.

イムナス・ファーマ株式会社

株式会社Cancer Precision Medicine

上記のうち、株式会社Cancer Precision Medicineについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 原材料

移動平均法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間

（3～5年）で償却しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注費	1,639,366千円	1,704,622千円
試薬代	76,419 "	54,992 "
給与手当	259,650 "	265,700 "
減価償却費	79,597 "	141,022 "
共同研究費	326,249 "	119,246 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	94,088千円	78,017千円
役員報酬	46,734 "	36,204 "
給与手当	44,824 "	34,215 "
地代家賃	12,081 "	11,699 "
減価償却費	10,055 "	7,635 "
租税公課	80,211 "	9,175 "
顧問料	16,197 "	40,487 "

(表示方法の変更)

「顧問料」は販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度におきましても主要な費目として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	505	△1,015
組替調整額	—	—
税効果調整前	505	△1,015
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	505	△1,015
その他の包括利益合計	505	△1,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,017,000	10,000	—	147,027,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 10,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	405,463
合計			—	—	—	—	405,463

連結子会社における新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	147,027,000	5,000	—	147,032,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 5,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	347,277
合計			—	—	—	—	347,277

連結子会社における新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金	10,072,962千円	6,740,238千円
現金及び現金同等物	10,072,962千円	6,740,238千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に増加した無形固定資産のうち310,000千円は、Theragen Etex Co., Ltd.（以下、「TE社」）から当社の連結子会社である株式会社Cancer Precision Medicine（以下、CPM社という）が事業に関連するソフトウェアライセンス供与を受けたものであり、TE社は、このソフトウェアライセンス供与により取得したCPM社に対する営業債権を対価として、当社が所有するCPM社株式を譲り受けております。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	11,093千円	57,914千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(提出会社)

決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	従業員 21 社外協力者 3	① 取締役 2 従業員 18 ② 社外協力者 2 ③ 従業員 30 ④ 社外協力者 9	① 社外協力者 3 ② 取締役 2 監査役 2 従業員 36 ③ 社外協力者 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 750,000	① 普通株式 630,000 ② 普通株式 10,000 ③ 普通株式 310,000 ④ 普通株式 50,000	① 普通株式 5,000 ② 普通株式 1,460,000 ③ 普通株式 10,000
付与日	平成19年5月28日	① 平成19年9月26日 ② 平成19年9月26日 ③ 平成20年6月16日 ④ 平成20年6月16日	① 平成20年8月25日 ② 平成21年6月26日 ③ 平成21年6月26日
権利確定条件	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	平成19年5月28日から平成21年5月28日まで	① 平成19年9月26日から平成21年9月26日まで ② 平成19年9月26日から平成21年9月26日まで ③ 平成20年6月16日から平成22年6月16日まで ④ 平成20年6月16日から平成22年6月16日まで	① 平成20年8月25日から平成22年8月25日まで ② 平成21年6月26日から平成23年6月26日まで ③ 平成21年6月26日から平成23年6月26日まで
権利行使期間	平成21年5月29日から平成29年5月27日まで	① 平成21年9月27日から平成29年9月25日まで ② 平成21年9月27日から平成29年9月26日まで ③ 平成22年6月17日から平成30年6月13日まで ④ 平成22年6月17日から平成30年6月16日まで	① 平成22年8月26日から平成30年8月25日まで ② 平成23年6月27日から平成31年6月25日まで ③ 平成23年6月27日から平成31年6月26日まで

決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	① 取締役 2 監査役 1 従業員 32 ② 社外協力者 21	① 取締役 3 従業員 63 ② 社外協力者 16	① 取締役 2 従業員 79 ② 社外協力者 11
株式の種類及び付与数(株)	① 普通株式 1,255,000 ② 普通株式 230,000	① 普通株式 1,140,000 ② 普通株式 110,000	① 普通株式 1,195,000 ② 普通株式 55,000
付与日	① 平成22年6月4日 ② 平成22年6月4日	① 平成23年6月13日 ② 平成23年6月13日	① 平成24年6月18日 ② 平成24年6月18日
権利確定条件	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	① 平成22年6月4日から平成24年6月4日まで ② 平成22年6月4日から平成24年6月4日まで	① 平成23年6月13日から平成25年6月13日まで ② 平成23年6月13日から平成25年6月13日まで	① 平成24年6月18日から平成26年6月18日まで ② 平成24年6月18日から平成26年6月18日まで
権利行使期間	① 平成24年6月5日から平成32年6月3日まで ② 平成24年6月5日から平成32年6月3日まで	① 平成25年6月14日から平成33年6月10日まで ② 平成25年6月14日から平成33年6月10日まで	① 平成26年6月19日から平成34年6月15日まで ② 平成26年6月19日から平成34年6月15日まで

(注) 1 スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 当社は平成25年10月1日付で1株につき500株の株式分割を行っております。株式の種類および付与数ならびに当該株式分割にかかる調整を行っております。

(連結子会社：イムナス・ファーマ株式会社)

決議年月日	平成18年6月23日	平成20年6月30日	平成21年7月16日
付与対象者の区分及び人数 (名)	従業員 2	① 取締役 1 従業員 7 ② 社外協力者 8 ③ 社外協力者 1 ④ 取締役 1 従業員 7 ⑤ 社外協力者 8	① 取締役 3 従業員 6 ② 社外協力者 11 ③ 取締役 1 従業員 5 ④ 社外協力者 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 80	① 普通株式 550 ② 普通株式 140 ③ 普通株式 30 ④ 普通株式 580 ⑤ 普通株式 200	① 普通株式 300 ② 普通株式 148 ③ 普通株式 60 ④ 普通株式 40
付与日	平成19年6月18日	① 平成20年7月14日 ② 平成20年7月14日 ③ 平成20年10月10日 ④ 平成21年6月29日 ⑤ 平成21年6月29日	① 平成21年7月17日 ② 平成21年7月17日 ③ 平成21年11月30日 ④ 平成21年11月30日
権利確定条件	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	平成19年6月18日から平成21年6月18日まで	① 平成20年7月14日から平成22年7月14日まで ② 平成20年7月14日から平成22年7月14日まで ③ 平成20年10月10日から平成22年10月10日まで ④ 平成21年6月29日から平成23年6月29日まで ⑤ 平成21年6月29日から平成23年6月29日まで	① 平成21年7月17日から平成23年7月17日まで ② 平成21年7月17日から平成23年7月17日まで ③ 平成21年11月30日から平成23年11月30日まで ④ 平成21年11月30日から平成23年11月30日まで
権利行使期間	平成21年6月19日から平成29年6月18日まで	① 平成22年7月15日から平成30年7月14日まで ② 平成22年7月15日から平成30年7月14日まで ③ 平成22年10月11日から平成30年10月10日まで ④ 平成23年6月30日から平成31年6月29日まで ⑤ 平成23年6月30日から平成31年6月29日まで	① 平成23年7月18日から平成31年7月17日まで ② 平成23年7月18日から平成31年7月17日まで ③ 平成23年12月1日から平成31年11月30日まで ④ 平成23年12月1日から平成31年11月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数  
(提出会社)

決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	80,000	442,500	490,000
権利確定	—	—	—
権利行使	5,000	—	—
失効	75,000	320,000	—
未行使残	—	122,500	490,000

決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日	平成23年6月29日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	565,000	395,000	455,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	105,000	30,000	60,000
未行使残	460,000	365,000	395,000

(注) 1 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

2 当社は平成25年10月1日付で1株につき500株の株式分割を行っております。

(連結子会社：イムナス・ファーマ株式会社)

決議年月日	平成18年6月23日	平成20年6月30日	平成21年7月16日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	30	810	280
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	30	—	—
未行使残	—	810	280

② 単価情報  
(提出会社)

決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	128	①118 ②118 ③261 ④261	①236 ②307 ③307
行使時平均株価(円)	235	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	54	①49 ②49 ③148 ④148	①115 ②218 ③218

決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日	平成23年6月29日
権利行使価格(円)	①321 ②321	①289 ②289	①233 ②233
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	①225 ②225	①181 ②181	①135 ②135

- (注) 1 当社は平成25年10月1日付で1株につき500株の株式分割を行っております。株式の種類および付与数ならびに当該株式分割にかかる調整を行っております。
- 2 平成25年9月3日付の新株発行(公募分)、平成25年9月25日付の新株発行(第三者割当増資分)による行使価格の調整を行っております。

(連結子会社: イムナス・ファーマ株式会社)

決議年月日	平成18年6月23日	平成20年6月30日	平成21年7月16日
権利行使価格(円)	285,000	①56,000 ②56,000 ③56,000 ④56,000 ⑤56,000	①56,000 ②56,000 ③59,000 ④59,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社は「医薬品の研究及び開発」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、これまで「医薬品の研究及び開発」並びにこれらに関連する事業の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、がんプレジジョン医療関連事業を行う株式会社Cancer Precision Medicine(以下、CPM社)を設立し、当社の事業部門であり、がん免疫療法の研究開発、及び最先端の取組みとして次世代シーケンサーを用いてT細胞/B細胞受容体の解析サービスを行っている腫瘍免疫解析部を、会社分割(簡易分割)により、CPM社に事業を承継させたことにより、より適切な経営情報の開示を行うため、「「医薬品の研究及び開発」並びにこれらに関連する事業」、「がんプレジジョン医療関連事業」の2つを報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「「医薬品の研究及び開発」並びにこれらに関連する事業」は、低分子医薬、がん特異的ペプチドワクチン、抗体医薬等の、各領域における創薬研究及び創薬研究の成果を基にした臨床試験を、当社独自にまた、提携先製薬企業において実施しております。

「がんプレジジョン医療関連事業」は、がん細胞の詳細な遺伝子解析サービス(全エクソーム、RNAシーケンス、ネオアンチゲン解析)、血中のがん細胞を早期検出するためのリキッドバイオプシー解析サービス、TCR/BCRレパトア解析サービス、免疫反応解析サービス等の解析サービスに加えて、ネオアンチゲンワクチン療法やTCR導入細胞療法等の個別化免疫療法の研究開発を行っております。

(3) 報告セグメントの追加に関する事項

当社グループは前連結会計年度においては、「「医薬品の研究及び開発」並びにこれらに関連する事業」の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、がんプレジジョン医療関連事業を行うCPM社を設立したことに伴い、「がんプレジジョン医療関連事業」を新たに当社グループの報告セグメントに追加いたしました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「「医薬品の研究及び開発」並びにこれらに関連する事業」と「がんプレジジョン医療関連事業」の2つを報告セグメントとなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、平成30年3月31日で終了した連結会計年度にかかる連結財務諸表に記載されている当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	「医薬品の研究及び 開発」並びにこれら に関連する事業	がんプレジジョン 医療関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	205,567	5,683	211,251	-	211,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	205,567	5,683	211,251	-	211,251
セグメント利益又は損失 (△)	△2,475,251	△267,532	△2,742,784	△245,811	△2,988,595
セグメント資産	6,853,024	1,144,041	7,997,065	24,458	8,021,524
その他の項目					
減価償却費	50,094	85,141	135,236	13,421	148,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,746	750,358	789,105	2,053	791,158

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失	当連結会計年度
セグメント間取引消去	5,807
全社費用※	△251,618
合計	△245,811

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

セグメント資産	当連結会計年度
全社資産※	24,458
合計	24,458

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

減価償却費	当連結会計年度
全社資産※	13,421
合計	13,421

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	当連結会計年度
全社資産※	2,053
合計	2,053

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塩野義製薬株式会社	250,000	医薬品の研究及び開発
小野薬品工業株式会社	33,650	医薬品の研究及び開発

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	「医薬品の研究及び開発」並びにこれらに関連する事業	がんプレジジョン医療関連事業	合計
外部顧客への売上高	205,567	5,683	211,251

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塩野義製薬株式会社	200,000	「医薬品の研究及び開発」並びにこれらに関連する事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	65円97銭	47円44銭
1株当たり当期純損失	20円42銭	19円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	3,002,063	2,851,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	3,002,063	2,851,092
普通株式の期中平均株式数(株)	147,025,301	147,031,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。